

2018年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年6月8日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 定時株主総会開催予定日 2018年7月28日 配当支払開始予定日 2018年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年4月期の連結業績（2017年5月1日～2018年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年4月期	2,546	7.9	437	4.0	431	4.1	282	10.6
2017年4月期	2,359	5.8	420	6.9	414	12.7	255	6.9

（注）包括利益 2018年4月期 282百万円（10.6%） 2017年4月期 255百万円（6.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年4月期	16.05	15.61	14.0	7.4	17.2
2017年4月期	14.58	14.08	13.9	7.9	17.8

（参考）持分法投資損益 2018年4月期 ー百万円 2017年4月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年4月期	6,056	2,133	35.2	119.67
2017年4月期	5,566	1,907	34.2	108.89

（参考）自己資本 2018年4月期 2,131百万円 2017年4月期 1,905百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月期	374	△97	△113	2,155
2017年4月期	469	△153	△180	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50	78	30.9	4.1
2018年4月期	—	0.00	—	5.20	5.20	92	32.4	4.6
2019年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、2019年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,709	6.4	513	17.2	508	17.7	330	16.6	18.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年4月期	18,680,400株	2017年4月期	18,369,900株
② 期末自己株式数	2018年4月期	870,656株	2017年4月期	870,538株
③ 期中平均株式数	2018年4月期	17,625,370株	2017年4月期	17,540,865株

(参考) 個別業績の概要

2018年4月期の個別業績（2017年5月1日～2018年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年4月期	1,999	7.4	234	7.6	265	9.0	172	19.0
2017年4月期	1,861	6.1	217	△16.4	243	△3.8	144	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年4月期	9.76	9.50
2017年4月期	8.25	7.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年4月期	5,310		1,630		30.7	91.42		
2017年4月期	4,974		1,515		30.4	86.47		

(参考) 自己資本 2018年4月期 1,628百万円 2017年4月期 1,513百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年6月11日(月)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年4月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年5月1日～2018年4月30日)における我が国経済は、企業収益が引き続き緩やかに回復し、また、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費も底堅く推移しております。海外情勢においては緩やかな回復となっておりますが、米中の貿易摩擦懸念や世界各地の地政学リスクなどによる影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。2018年4月期は、前期に引き続き、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び保証事業の「URIHO」の認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を行っております。また、営業力強化やシステム開発など各サービスの利便性向上のための人員の増加も行っております。これにより、すべての事業について売上高は増加いたしました。Paid事業の売上高の伸びが弱かったものの、保証事業の売上高の伸びが補い、当連結会計年度における売上高は2,546,080千円(前年同期比7.9%増)となりました。一方、費用面におきましては、前述の広告投資と人員増加の影響により販売費及び一般管理費が増加したことに加え、保証事業において原価率が上昇したことで売上高の伸びに比べ利益の伸びが低くなりました。

この結果、営業利益437,689千円(前年同期比4.0%増)、経常利益431,501千円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益282,920千円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。

当連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業に対する流通額が横ばいとなりましたが、小売業以外の事業者に対する流通額が引き続き増加したことで前年同期比2.6%増となりました。海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)につきましても、順調に増加し前年同期比67.8%増となりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は、100億円を突破し、10,584,249千円(前年同期比7.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数97,200店舗(前期末比26,680店舗増)、出展企業数1,272社(前期末比83社増)、商材掲載数711,633点(前期末比78,981点増)となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。その結果、当連結会計年度末におけるユーザー数は16,701社となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,695,226千円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は225,539千円(前年同期比1.5%増)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。2018年4月期は、前期の投資による成長を軌道に乗せながら、さらなる成長投資を行っております。当第4四半期連結会計期間においては、これまで、一部の店舗に限られていた株式会社LIXILビバの「売掛カード」の発行によるホームセンター店頭でのPaidの利用が、2018年4月よりビバホーム全店舗に広がりました。この他、様々な取組みにより当連結会計年度末の加盟企業数は2,800社を超えました。一方で、加盟企業の稼働率と取扱高単価が横ばいで推移し、取扱高(グループ内の取扱高6,910,599千円を含む)は、19,063,635千円(前年同期比14.9%増)となりました。

この結果、Paid事業の売上高は483,234千円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は44,828千円(前年同期比60.8%増)となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。また、2018年4月期は、2016年8月より開始した「URIHO」のターゲットとなる中小企業に対し、効果的なマーケティング活動を行うことでクライアントを増加させることに取り組んでおり広告宣伝費が増加しております。一方で、「T&G売掛保

証」において保証料率の低いサービスプランが伸びていること、従来の収益モデルと異なる事業用家賃保証、「URIHO」の売上高が順調に増加していることにより、売上原価率が前年同期比2.1ポイント上昇いたしました。

保証残高は当連結会計年度末においても、すべてのサービスにおいて増加し、この結果、保証残高は18,420,504千円（連結グループ内の保証残高1,712,787千円を含む）と前期末比62.3%増となりました。保証事業の売上高は、792,316千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は166,441千円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より490,695千円増加して6,056,772千円になりました。流動資産は、480,819千円増加して5,657,319千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により売掛金が290,722千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益が増加した影響により現金及び預金が164,381千円増加したことによるものであります。固定資産は、9,875千円増加して399,453千円になりました。増加の主な要因は、のれんの償却9,720千円及び、減価償却超過額の損金算入により繰延税金資産が6,223千円減少した一方で、投資有価証券が追加取得25,000千円、運用損2,612千円を計上したことにより22,387千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より265,174千円増加して3,923,267千円になりました。流動負債は277,039千円増加して3,885,326千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により買掛金が264,618千円増加したことによるものであります。固定負債は11,865千円減少して37,941千円になりました。減少の主な要因は、預り保証金が17,200千円増加した一方で、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により25,000千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より225,520千円増加して2,133,504千円になりました。増加の主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が78,747千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金と資本準備金が合計で21,670千円、親会社株主に帰属する当期純利益282,920千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,155,442千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は374,275千円になりました。この主な要因は、取引量の増加に伴い売上債権が290,722千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を422,693千円計上及び仕入債務が264,618千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は97,927千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出が71,459千円発生したことに加え、投資有価証券の取得による支出が25,000千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は113,652千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が21,424千円発生した一方で、長期借入金の返済による支出50,000千円、配当金の支払額78,747千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2018年4月期の業績予想につきましては、売上高2,709百万円、営業利益513百万円、経常利益508百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を見込んでおります。

2019年4月期には、前期の方針を継続し、成長性の高いサービスについて積極的に広告費を投下する方針です。集客だけではなく、購入に結びつけるプロモーションも積極的に実施してまいります。また、従来から実施しているシステム投資によるサービスの利便性、信頼性の向上を図ることに加えて、2019年4月期においては、サービスそのものの仕組みの改修についても積極的に行っていくことで、各サービスの利用者の稼働率、リピート率の向上、利用単価の増加を図り、既存事業の事業基盤の拡大を図ってまいります。

なお、当社は2018年11月を目途に持株会社体制へ移行を予定しております。（詳細につきましては、2018年3月27日公表の「持株会社体制への移行検討開始に関するお知らせ」及び本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行及び定款一部変更（商号及び事業目的）に関するお知らせ」をご参照ください。）持株会社体制移行後のグループ全体の成長戦略を推進していく施策として新規事業の創出及びM&Aの実施を掲げておりますが、こちらについては、不確実性が高いことから2019年4月期の業績予想には織り込んでおりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,430	2,158,811
売掛金	※1 2,831,610	※1 3,122,333
求償債権	66,050	72,394
貯蔵品	144	123
商品	3,639	13,380
前払費用	197,847	158,102
繰延税金資産	59,917	76,396
その他	28,672	62,719
貸倒引当金	△5,813	△6,942
流動資産合計	5,176,499	5,657,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,802	22,122
減価償却累計額	△13,545	△14,904
建物(純額)	8,256	7,218
車両運搬具	1,119	—
減価償却累計額	△1,119	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	45,663	44,695
減価償却累計額	△27,691	△31,229
工具、器具及び備品(純額)	17,972	13,466
有形固定資産合計	26,229	20,685
無形固定資産		
ソフトウェア	161,847	162,393
ソフトウェア仮勘定	13,645	20,333
のれん	34,830	25,110
その他	2,124	2,857
無形固定資産合計	212,447	210,693
投資その他の資産		
投資有価証券	97,664	120,051
敷金及び保証金	42,281	43,304
繰延税金資産	10,891	4,668
その他	62	50
投資その他の資産合計	150,900	168,074
固定資産合計	389,577	399,453
資産合計	5,566,077	6,056,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,281	2,863,899
1年内返済予定の長期借入金	50,000	25,000
債権流動化に伴う支払債務	141,000	141,000
未払金	59,857	47,743
未払法人税等	94,114	95,197
保証履行引当金	33,153	45,299
賞与引当金	40,016	43,371
販売促進引当金	8,740	9,950
預り金	402,281	408,970
その他	179,840	204,894
流動負債合計	3,608,286	3,885,326
固定負債		
長期借入金	25,000	—
資産除去債務	2,805	2,838
その他	22,000	35,102
固定負債合計	49,806	37,941
負債合計	3,658,093	3,923,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,392	834,227
資本剰余金	210,864	221,699
利益剰余金	1,121,316	1,325,490
自己株式	△250,065	△250,143
株主資本合計	1,905,507	2,131,273
新株予約権	2,476	2,231
純資産合計	1,907,984	2,133,504
負債純資産合計	5,566,077	6,056,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
売上高	2,359,311	2,546,080
売上原価	※1 374,591	※1 440,475
売上総利益	1,984,719	2,105,604
販売費及び一般管理費	※2 1,563,906	※2 1,667,915
営業利益	420,812	437,689
営業外収益		
受取手数料	3,932	3,351
雑収入	1,363	1,179
営業外収益合計	5,296	4,531
営業外費用		
支払利息	1,423	837
債権流動化費用	6,592	5,512
投資事業組合運用損	3,036	2,411
租税公課	—	1,330
雑損失	742	627
営業外費用合計	11,795	10,719
経常利益	414,313	431,501
特別損失		
事務所移転費用	5,625	—
減損損失	※3 32,777	—
契約解約損	—	8,808
特別損失合計	38,402	8,808
税金等調整前当期純利益	375,911	422,693
法人税、住民税及び事業税	138,824	150,027
法人税等調整額	△18,705	△10,255
法人税等合計	120,119	139,772
当期純利益	255,791	282,920
親会社株主に帰属する当期純利益	255,791	282,920

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
当期純利益	255,791	282,920
包括利益	255,791	282,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,791	282,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	821,382	208,854	944,462	△200,026	1,774,672	2,522	1,777,194
当期変動額							
新株の発行	2,009	2,009			4,019		4,019
剰余金の配当			△78,937		△78,937		△78,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			255,791		255,791		255,791
自己株式の取得				△50,039	△50,039		△50,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△45	△45
当期変動額合計	2,009	2,009	176,854	△50,039	130,834	△45	130,789
当期末残高	823,392	210,864	1,121,316	△250,065	1,905,507	2,476	1,907,984

当連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	823,392	210,864	1,121,316	△250,065	1,905,507	2,476	1,907,984
当期変動額							
新株の発行	10,835	10,835			21,670		21,670
剰余金の配当			△78,747		△78,747		△78,747
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,920		282,920		282,920
自己株式の取得				△77	△77		△77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△245	△245
当期変動額合計	10,835	10,835	204,173	△77	225,766	△245	225,520
当期末残高	834,227	221,699	1,325,490	△250,143	2,131,273	2,231	2,133,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,911	422,693
減価償却費	89,837	82,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	1,129
保証履行引当金増減額 (△は減少)	5,877	12,146
受取利息及び受取配当金	△29	△24
支払利息	1,423	837
減損損失	32,777	—
移転費用	5,625	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,036	2,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,798	△290,722
求償債権の増減額 (△は増加)	△8,267	△6,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,600	△9,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,242	264,618
預り金の増減額 (△は減少)	△65,308	6,688
前受金の増減額 (△は減少)	32,762	33,765
前払費用の増減額 (△は増加)	2,086	39,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,359	△6,889
その他	△18,261	△31,721
小計	612,726	521,585
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	△1,387	△801
移転費用の支払額	△4,974	—
法人税等の支払額	△137,336	△146,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,058	374,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△320
無形固定資産の取得による支出	△74,307	△71,459
投資有価証券の取得による支出	△76,000	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,973	△1,112
その他	818	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,907	△97,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△78,937	△78,747
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,974	21,424
自己株式の取得による支出	△50,039	△77
その他	△5,751	△6,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,754	△113,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,396	162,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,349	1,992,746
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,992,746	※ 2,155,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社トラスト&グロース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
求償債権	199,147千円	251,468千円

2 保証債務

当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権等の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
保証債務残高	9,789,473千円	16,707,717千円
保証履行引当金	△33,153	△45,299
計	9,756,320	16,662,417

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	410,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
保証履行引当金繰入額	5,877千円	12,146千円
求償債権引当金繰入額	105,610	133,433

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
広告宣伝費	106,142千円	121,156千円
販売促進費	63,839	67,628
販売促進引当金繰入額	8,740	9,950
決済手数料	1,245	1,846
役員報酬	126,600	135,990
給与手当	588,165	621,600
賞与引当金繰入額	40,016	43,371
貸倒引当金繰入額	904	1,729

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
本社	EC事業	ソフトウェア	32,777千円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発した売却や転用が困難なソフトウェアであるため、回収可能額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,312,300	57,600	—	18,369,900
合計	18,312,300	57,600	—	18,369,900
自己株式				
普通株式 (注) 2	770,538	100,000	—	870,538
合計	770,538	100,000	—	870,538

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加57,600株は、新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	自社株式オプションとして の第3回新株予約権	—	—	—	—	—	538
	自社株式オプションとして の第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,938
合計		—	—	—	—	—	2,476

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年7月23日 定時株主総会	普通株式	78,937	4.50	2016年4月30日	2016年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年7月22日 定時株主総会	普通株式	78,747	利益剰余金	4.50	2017年4月30日	2017年7月24日

当連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,369,900	310,500	—	18,680,400
合計	18,369,900	310,500	—	18,680,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	870,538	118	—	870,656
合計	870,538	118	—	870,656

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加310,500株は、新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	自社株式オプションとして の第3回新株予約権	—	—	—	—	—	292
	自社株式オプションとして の第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,938
合計		—	—	—	—	—	2,231

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月22日 定時株主総会	普通株式	78,747	4.50	2017年4月30日	2017年7月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月28日 定時株主総会	普通株式	92,610	利益剰余金	5.20	2018年4月30日	2018年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
現金及び預金勘定	1,994,430千円	2,158,811千円
別段預金	△1,684	△3,369
現金及び現金同等物	1,992,746	2,155,442

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」、「Paid事業」及び「保証事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引 (BtoB) サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「Paid事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid (ペイド)」の運営、「保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権等を保証するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,611,979	249,562	497,769	2,359,311	—	2,359,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,084	222,846	400,930	△400,930	—
計	1,611,979	427,646	720,616	2,760,242	△400,930	2,359,311
セグメント利益	222,299	27,883	168,161	418,344	2,468	420,812
セグメント資産	3,448,565	2,641,640	900,629	6,990,835	△1,424,758	5,566,077
セグメント負債	1,811,887	2,612,619	245,541	4,670,048	△1,011,955	3,658,093
その他の項目						
減価償却費	56,724	9,499	13,893	80,117	—	80,117
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	33,082	—	5,319	38,402	—	38,402
(減損損失)	32,777	—	—	32,777	—	32,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,024	14,411	37,955	75,392	—	75,392

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,468千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,695,226	303,381	547,472	2,546,080	—	2,546,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	179,852	244,844	424,696	△424,696	—
計	1,695,226	483,234	792,316	2,970,776	△424,696	2,546,080
セグメント利益	225,539	44,828	166,441	436,809	879	437,689
セグメント資産	3,504,595	2,861,950	1,058,776	7,425,322	△1,368,549	6,056,772
セグメント負債	1,795,810	2,790,336	284,026	4,870,173	△946,905	3,923,267
その他の項目						
減価償却費	46,789	9,021	17,438	73,249	—	73,249
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	8,808	—	—	8,808	—	8,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,580	10,152	9,939	75,671	—	75,671

- (注) 1. セグメント利益の調整額879千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2016年5月1日 至 2017年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年5月1日 至 2017年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2016年5月1日 至 2017年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	34,830	34,830

当連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	25,110	25,110

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
1株当たり純資産額	108.89円	119.67円
1株当たり当期純利益金額	14.58円	16.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.08円	15.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	255,791	282,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	255,791	282,920
普通株式の期中平均株式数(株)	17,540,865	17,625,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	629,784	495,952
(うち新株予約権(株))	(629,784)	(495,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個	2014年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行及び定款一部変更(商号及び事業目的))

当社は、2018年6月8日開催の取締役会において、2018年11月1日(予定)を効力発生日とする新設分割及び吸収分割により持株会社体制に移行すること、並びに、2018年11月1日(予定)を効力発生日として、当社の商号を「株式会社ラクーンホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制に相応しい内容に変更することを決議いたしました。

本件は、2018年7月28日開催予定の定時株主総会に付議するものであり、当該株主総会での承認を条件として実施するものであります。

本件の詳細につきましては、本日開示いたしました「会社分割による持株会社体制への移行及び定款一部変更(商号及び事業目的)に関するお知らせ」をご覧ください。